

2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月28日

上場会社名 株式会社 ナガセ
 コード番号 9733 URL <http://www.toshin.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0422-45-7011

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	32,001	3.1	2,988	11.8	2,729	14.2	1,596	27.7
2020年3月期第3四半期	33,017	0.9	3,389	146.0	3,182	146.6	2,209	329.9

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,106百万円 (35.1%) 2020年3月期第3四半期 3,243百万円 (279.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	181.96	
2020年3月期第3四半期	250.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	69,247	20,069	29.0
2020年3月期	66,812	19,104	28.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 20,069百万円 2020年3月期 19,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		130.00	130.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,072	2.0	4,710	2.9	4,401	3.5	2,653	9.3	302.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	10,148,409 株	2020年3月期	10,148,409 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,372,950 株	2020年3月期	1,372,950 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	8,775,459 株	2020年3月期3Q	8,806,118 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況で推移しました。各種政策の効果や海外経済の改善もあって、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きがみられたものの、感染再拡大を受け、今後の経済の下振れリスクの高まりや、内外の金融資本市場の変動などへ注視を要する状況にあります。

教育業界では、2021年から実施の「大学入学共通テスト」や、小学5・6年生の英語教科化など、制度面での大きな変化に加え、コロナ禍を契機としてオンライン型教育の需要が急激に高まるなど、社会環境の変化に応じた新たな教育手法やコンテンツが求められております。また、5Gをはじめとする通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景として、AIやIoTの活用による教育手法の革新という面でも、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人材育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、2020年6月の緊急事態宣言解除以降、各教室やスクールでの感染予防措置を徹底したうえで、全校舎で通常授業を継続しております。また、子供たちの学習機会確保のため、自宅で受講できる無償講座として開始し、約27万人のお申込みをいただいた「東進オンライン学校」や、夏期恒例イベントとして毎年多くの参加者を集めている「夏の教育セミナー」「大学学部研究会」のオンライン実施など、環境変化に応じた新しい企画や、提供方法の工夫などにより質をさらに向上させる取り組みを積極的に進めてまいりました。今後も、一連のオンラインによる施策で得たノウハウや知見を活かし、これまで当社が培ってきたコンテンツとの相乗効果を図り、ディスタンス・エデュケーションのさらなる普及と顧客層の拡大、新しい教育手法の開発にあたってまいります。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間の営業収益は対前年同期1,015百万円の減少となる32,001百万円（前年同期比3.1%減）となりました。イトマンスイミングスクールで2020年4月、5月の休校と入学者数減少を主因として1,657百万円の減収があったものの、高校生部門が652百万円、小・中学生部門が316百万円の増収となり、第2四半期累計期間の対前年同期比1,633百万円の減収に対して大きく改善することができました。これは、映像コンテンツを自宅でも受講できる当社学習システムの強みを活かした東進在宅受講部や四谷大塚通信事業部が引き続き好調に推移したことに加え、夏期・冬期の生徒募集において高校生部門を中心に入学者数が伸長したことが寄与したものであります。

費用面では、オンライン学校関連の告知費用等717百万円の計上などにより広告宣伝費が前年比で475百万円増加しましたが、費用全体としては対前年同期164百万円の減少となる29,463百万円（前年同期比0.6%減）となりました。これは、当期も学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進めた一方で、グループ全社で経費圧縮に取り組んだことに加え、感染拡大防止のため、例年実施している各種イベント等を中止、オンライン実施に変更したことによる費用減などによるものであります。なお、開示数値では、イトマンスイミングスクールが、政府・地方自治体の休業要請により営業停止した期間中に発生した固定費等450百万円を上記の費用から特別損失に振替えて表示しております。

この結果、営業利益2,988百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益2,729百万円（前年同期比14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,596百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

なお、当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

(セグメント別の状況)

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、当連結累計期間中、10月に東進ハイスクール中目黒校を開設しております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は20,630百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は5,055百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っており、当連結累計期間中、11月に四谷大塚日吉校舎を開設しております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は6,625百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は1,104百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,954百万円（前年同期比29.5%減）、セグメント利益は25百万円（前年同期比96.0%減）となりました。

なお、上記はイトマンスイミングスクールが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、政府・地方自治体の要請により営業停止した期間中に発生した固定費等450百万円を特別損失に振り替えて表示しております。

④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は492百万円（前年同期比17.9%減）、セグメント損失は27百万円（前年同期比11百万円の改善）となりました。

⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,058百万円（前年同期比14.7%減）、セグメント利益は185百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が2,434百万円増加し、69,247百万円に、純資産が965百万円増加して、20,069百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の増加1,399百万円および固定資産の増加1,035百万円が主な要因であります。流動資産の増加は、生徒募集期に発生した売掛金が順調に回収され740百万円減少した一方、生徒数増による増収や、期中の資金調達により現金及び預金が2,033百万円増加したことによるものであります。また、固定資産の増加は、投資有価証券の増加663百万円、ソフトウェアの増加297百万円及び繰延税金資産の増加135百万円などによるものであります。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,596百万円およびその他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加509百万円を計上した一方で、配当金の支払1,140百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大は、国内外を問わず社会生活、経済活動に大きな影響を及ぼしており、教育業界は引き続き厳しい経営環境に置かれております。当社グループでは、どのような状況下でも子供たちが必要な教育を受けられるよう、校舎運営体制の整備と、新しい教育手法や仕組みの構築の両面から取り組み、教育機関としての責務を果たしてまいります。

コロナ禍ではありますが、生徒募集活動は高校生部門を中心に好調に推移しております。この状況を踏まえ、2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2020年6月23日付「業績予想および配当予想に関するお知らせ」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき、緊急事態宣言下における休業要請等がなく、現状の校舎運営を継続できることを前提として判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,004,153	19,037,791
売掛金	2,646,845	1,906,079
商品及び製品	305,173	448,306
その他のたな卸資産	188,223	221,997
前払費用	1,083,086	1,045,970
その他	577,776	542,564
貸倒引当金	△24,077	△22,301
流動資産合計	21,781,181	23,180,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,755,746	11,603,037
工具、器具及び備品（純額）	647,719	691,123
土地	15,353,499	15,350,496
建設仮勘定	18,045	540
その他（純額）	153,897	147,372
有形固定資産合計	27,928,908	27,792,569
無形固定資産		
その他	2,058,944	2,323,260
無形固定資産合計	2,058,944	2,323,260
投資その他の資産		
投資有価証券	8,781,430	9,445,410
長期貸付金	460,499	635,495
長期前払費用	603,339	535,392
敷金及び保証金	4,450,818	4,468,220
繰延税金資産	612,618	748,484
その他	215,170	205,583
貸倒引当金	△80,416	△87,665
投資その他の資産合計	15,043,459	15,950,920
固定資産合計	45,031,312	46,066,750
資産合計	66,812,494	69,247,158

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	427,461	324,260
短期借入金	659,580	659,580
未払金	3,177,116	3,322,175
未払法人税等	903,077	500,740
前受金	4,919,423	6,575,291
預り金	3,572,013	2,160,717
賞与引当金	473,470	103,877
役員賞与引当金	53,325	33,033
返品調整引当金	19,265	23,369
その他	3,316,724	3,166,271
流動負債合計	17,521,458	16,869,317
固定負債		
社債	17,975,500	16,684,000
長期借入金	8,399,570	11,551,385
役員退職慰労引当金	476,659	295,870
退職給付に係る負債	1,636,572	1,660,722
資産除去債務	1,426,567	1,541,919
その他	271,989	574,341
固定負債合計	30,186,857	32,308,238
負債合計	47,708,316	49,177,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	17,856,815	18,312,754
自己株式	△4,857,843	△4,857,843
株主資本合計	17,278,262	17,734,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,782,955	2,279,217
為替換算調整勘定	34,358	54,034
退職給付に係る調整累計額	8,601	2,150
その他の包括利益累計額合計	1,825,915	2,335,401
純資産合計	19,104,177	20,069,603
負債純資産合計	66,812,494	69,247,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	33,017,543	32,001,772
営業原価	22,992,106	21,872,633
営業総利益	10,025,436	10,129,138
販売費及び一般管理費	6,635,888	7,140,493
営業利益	3,389,548	2,988,644
営業外収益		
受取利息	25,635	19,272
受取配当金	72,369	76,530
受取賃貸料	10,415	8,660
貸倒引当金戻入額	6,900	982
その他	65,057	31,676
営業外収益合計	180,377	137,121
営業外費用		
支払利息	257,997	239,710
為替差損	20,187	22,130
その他	109,609	134,160
営業外費用合計	387,793	396,000
経常利益	3,182,132	2,729,766
特別利益		
固定資産売却益	46,021	—
投資有価証券売却益	—	79,300
助成金収入	—	※ 26,488
特別利益合計	46,021	105,788
特別損失		
固定資産売却損	—	1,098
固定資産処分損	2,843	5,957
投資有価証券評価損	1,985	13,290
減損損失	6,161	1,551
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	※ 450,297
その他	1,300	700
特別損失合計	12,291	472,894
税金等調整前四半期純利益	3,215,862	2,362,659
法人税、住民税及び事業税	807,594	803,656
法人税等調整額	198,498	△37,745
法人税等合計	1,006,092	765,910
四半期純利益	2,209,769	1,596,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,209,769	1,596,749

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,209,769	1,596,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,082,847	496,261
為替換算調整勘定	△21,803	19,675
退職給付に係る調整額	△27,217	△6,451
その他の包括利益合計	1,033,825	509,486
四半期包括利益	3,243,594	2,106,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,243,594	2,106,235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関し、当社グループでは厳重な対策を実施した上での事業活動を継続しております。

また、子会社である株式会社イトマンスイミングスクールにおいて、2020年4月、5月に感染拡大防止のため、政府や地方自治体による要請を受け校舎の休校措置を取ったことにより、売上高が大きく減少いたしました。2021年1月にも再度緊急事態宣言の発出がありましたが、全校舎営業を継続しております。

繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りについては、第2四半期までの仮定からは変更していません。しかし、今後、感染再拡大によるリスクの高まりにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請により営業停止した期間中に、校舎において発生した人件費に対する雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金26,488千円を特別利益に計上しております。

また、当該休校期間中に発生した固定費（人件費・地代家賃・減価償却費等）450,297千円を、新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,788,380	6,278,659	5,612,396	599,555	32,278,991	738,551	33,017,543	-	33,017,543
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	189,171	30,494	-	-	219,666	502,782	722,449	△722,449	-
計	19,977,551	6,309,154	5,612,396	599,555	32,498,658	1,241,334	33,739,992	△722,449	33,017,543
セグメント利益 又は損失(△)	4,343,099	708,427	639,639	△39,267	5,651,898	273,497	5,925,396	△2,535,847	3,389,548

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,535,847千円には、セグメント間取引消去△26,594千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,509,253千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門 (注) 4	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,378,107	6,590,364	3,954,412	492,018	31,414,902	586,869	32,001,772	-	32,001,772
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	252,111	35,588	-	-	287,699	471,564	759,264	△759,264	-
計	20,630,218	6,625,952	3,954,412	492,018	31,702,601	1,058,434	32,761,036	△759,264	32,001,772
セグメント利益 又は損失(△)	5,055,545	1,104,939	25,821	△27,386	6,158,919	185,974	6,344,894	△3,356,249	2,988,644

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,356,249千円には、セグメント間取引消去△27,451千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,328,797千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 イトマンスイミングスクールが新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請により営業停止した期間中に発生した固定費等450,297千円を特別損失に振替えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。